

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社

コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>

代表者 （役職名） 取締役 代表執行役社長 （氏名） 山本 清博

問合せ先責任者 （役職名） グループ経営管理本部経理部長 （氏名） 山崎 和久 TEL 03-6810-1009

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	300,378	3.2	41,486	12.6	42,170	8.1	40,955	35.6
2024年3月期	290,938	4.5	36,841	17.9	38,999	21.3	30,207	33.6

（注）包括利益 2025年3月期 39,915百万円（5.9%） 2024年3月期 37,700百万円（47.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	77.96	—	17.9	13.4	13.8
2024年3月期	57.10	—	14.2	12.8	12.7

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は次のとおりであります。

2025年3月期 311円84銭 2024年3月期 228円39銭

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	315,072	240,517	75.3	459.01
2024年3月期	313,728	224,887	70.6	420.09

（参考）自己資本 2025年3月期 237,205百万円 2024年3月期 221,522百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり純資産」は次のとおりであります。

2025年3月期 1,836円03銭 2024年3月期 1,680円37銭

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	43,953	2,032	△29,771	92,637
2024年3月期	27,540	△2,360	△22,455	75,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	36.50	—	39.50	76.00	10,211	33.3	4.8
2025年3月期	—	44.00	—	13.00	—	12,784	30.8	5.5
2026年3月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00		43.3	

（注）1. 当社は社員株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度を導入しており、配当金総額には、これらの制度の信託口が保有する当社株式に対する配当金（2024年3月期 199百万円、2025年3月期 256百万円）が含まれております。

2. 2025年3月期の年間配当金については、以下の理由から「—」で表示しております。当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の第2四半期末配当金は分割前の株式に対するもの、2025年3月期の期末配当金は分割後の株式に対するものであります。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は1株当たり96円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	134,000	△3.8	15,200	3.8	14,500	△1.1	10,300	△5.9	円 銭 19.93
通期	297,000	△1.1	43,000	3.6	42,200	0.1	31,000	△24.3	59.99

（注）当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得、信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入について決議いたしました。また同日、自己株式の消却を決定いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）アズビルベトナムプロダクション有限会社

除外 17社 （社名）アズビルテルスター有限会社及びその子会社15社、アズビルボルテック有限会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	560,672,736株	2024年3月期	566,032,736株
2025年3月期	43,892,273株	2024年3月期	38,714,276株
2025年3月期	525,337,162株	2024年3月期	529,052,421株

（注）1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は社員株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度を導入しており、自己株式には、これらの制度の信託口が保有する当社株式（2025年3月期 11,908,397株、2024年3月期 10,118,952株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期 10,510,605株、2024年3月期 10,967,687株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況 ③ 次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料（決算説明会資料）の入手方法について）

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 経営方針	10
(1) 基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
3. 企業集団の状況	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等の注記)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 受注の状況	30

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 全般的概況

azbilグループを取り巻く事業環境認識は次のとおりです。

国内大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要が高い水準で継続し、省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた改修案件の需要も堅調に推移しています。生産設備向けの各種機器・システムにつきましては、工場・プラントの脱炭素化やDX推進に向けた需要が継続し、また、ファクトリーオートメーション（FA）市場は前連結会計年度からの需要低迷から一部で回復の兆しが見られました。

この結果、当連結会計年度における業績につきましては次のとおりとなりました。

受注高は、アズビルテルスター有限会社（以下、「アズビルテルスター」といいます。）の出資持分譲渡^{※1}による影響からL A事業が減少しましたが、B A事業が堅調な市況に加えて、複数年の大型サービス契約の更改により増加したことを主因に、前連結会計年度比5.9%増加の3,047億2千3百万円（前連結会計年度は2,878億5千1百万円）となりました。売上高についても、L A事業が同様の理由で減少しましたが、B A事業が前連結会計年度における受注増加を背景に、平準化の取組みも着実に進展したことにより大きく増加したため、全体として前連結会計年度比3.2%増加の3,003億7千8百万円（前連結会計年度は2,909億3千8百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、中期経営計画に基づく研究開発費の増加に加え、DX関連費用、人件費やその他費用の増加がありましたが、増収及び価格転嫁も含めた収益力強化施策により大きく改善し、前連結会計年度比12.6%増加の414億8千6百万円（前連結会計年度は368億4千1百万円）となりました。経常利益は、為替差損の計上があるものの、営業利益の増加等により前連結会計年度比8.1%増加の421億7千万円（前連結会計年度は389億9千9百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、アズビルテルスターの出資持分譲渡による売却益（約76億円）の計上を主因に、前連結会計年度比35.6%増加の409億5千5百万円（前連結会計年度は302億7百万円）となりました。

（単位：百万円）

	2024年3月期 前連結会計年度	2025年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受 注 高	287,851	304,723	16,872	5.9%
売 上 高	290,938	300,378	9,439	3.2%
営 業 利 益 (利 益 率)	36,841 (12.7%)	41,486 (13.8%)	4,644 (1.1pp)	12.6%
経 常 利 益	38,999	42,170	3,171	8.1%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (利 益 率)	30,207 (10.4%)	40,955 (13.6%)	10,747 (3.3pp)	35.6%

※1 アズビルテルスターの出資持分全てを、2024年10月31日（中央ヨーロッパ時間）付で譲渡しました。この譲渡に伴いアズビルテルスター及びその子会社を2025年3月期第3四半期末にて当社の連結の範囲から除外しております。

② セグメント別状況

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりです。

ビルディングオートメーション（BA）事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場においては、都市再開発のオフィスビル向け需要が一旦踊り場を迎えていますが、高い水準を引き続き維持しています。省エネ・CO₂排出量削減の需要に加えて、新型コロナウイルス感染拡大後の安全や新しい働き方に適応した新たなソリューション対応への関心も継続しています。海外市場でも新型コロナウイルス感染拡大前の水準を超えて、投資が拡大しています。

こうした事業環境のもと、着実に受注を獲得するとともに、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強化とDX推進による効率化を進めてまいりました。また、IoTやクラウド等の技術活用を志向する国内外のお客様のニーズに対応するための製品・サービスの拡大も進めてまいりました。

この結果、BA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、大型の複数年サービス契約の更改を主因に、人員等のリソースのシフト・体制強化を進めている既設建物向け分野も増加し、BA事業全体として大きく伸長し、前連結会計年度比12.3%増加の1,536億4千万円（前連結会計年度は1,367億8千2百万円）となりました。売上高は、国内事業における平準化の取組みが進展し、新設建物向けから既設建物向け・サービス分野が増加したことに加えて、海外事業の拡大により、前連結会計年度比10.5%増加と大きく伸長し1,487億7千万円（前連結会計年度は1,346億5千5百万円）となりました。セグメント利益は、外注費の高騰のほか、人件費、DX関連費用や研究開発投資等の費用の増加がありましたが、収益性の高い既設建物向け・サービス分野を中心とした増収及び価格転嫁を含む収益力強化の効果により大きく改善し、前連結会計年度比25.8%増加の243億6千3百万円（前連結会計年度は193億7千3百万円）となりました。

中長期的には、引き続き大型の再開発案件が計画され、建物の改修計画も多数見込まれています。採算性に配慮しつつ、これらの需要に確実に応えてまいります。さらに、事業提携も含めて、脱炭素化に向けた省エネ・再生可能エネルギー利活用ニーズに応えるESP（Energy Service Provider）モデルの展開、データセンター市場の更なる拡張を進めてまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大後に顕在化した安全・安心ニーズに利便性・快適性を備え、新しい働き方にも適応したウェルネスオフィスの需要に対し、クラウドサービスや新空調システムといったソリューションを提供することで、持続的な成長を目指してまいります。収益力強化の観点からは、営業・エンジニアリング等のDXの推進や事業プロセス変革を含めた取組みを進め、更なる高収益体質を実現してまいります。

（単位：百万円）

	2024年3月期 前連結会計年度	2025年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受 注 高	136,782	153,640	16,858	12.3%
売 上 高	134,655	148,770	14,115	10.5%
セグメント利益 （利益率）	19,373 (14.4%)	24,363 (16.4%)	4,989 (2.0pp)	25.8%

アドバンスオートメーション（AA）事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、プロセスオートメーション（PA）市場は、国内の保守・改造需要を中心に堅調に推移しています。一方、FA市場では、中国での市況回復の遅れがありましたが、一部で回復の兆しが見られています。

このような事業環境のもと、海外での事業成長、新しいオートメーションの創造という2つの成長施策を通じて事業拡大を図るとともに、部材調達難対応としての調達・生産プロセスの改善や収益力強化に継続して取り組みました。

この結果、AA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、前連結会計年度に大型案件が計上された影響がありましたが、PA市場の堅調さに加

えてFA市場での需要に回復が見られたことなどから、前連結会計年度比4.4%増加の1,059億8千6百万円（前連結会計年度は1,014億8千1百万円）となりました。また、売上高は、FA市場の市況低迷の影響がありましたが、PA市場の堅調さにより、前連結会計年度と同水準となる1,068億3千6百万円（前連結会計年度は1,070億5千2百万円）となりました。セグメント利益につきましても、人件費をはじめとした各種経費の上昇や海外市場への投資、DX投資、研究開発投資の増加等はありませんでしたが、価格転嫁を含む収益力強化施策の効果が引き続き認められたことにより、前連結会計年度と同水準となる159億9千7百万円（前連結会計年度は161億1千8百万円）となりました。

現在もFA市場は低い水準の市況動向が継続していますが、海外での事業成長、新しいオートメーションの創造の2つの成長施策が着実に進展しており、今後の市況回復期での成長に寄与することに加え、長期的には工場の脱炭素化、人手不足対応、設備老朽化対応、新しい生産方式の導入等、お客様のオートメーションへのニーズ対応として、工業系オートメーション市場はグローバルに拡大していくことが期待されています。引き続き3つの事業単位^{※2}（CP事業、IAP事業、SS事業）を軸に、海外事業をはじめとした成長領域への展開を推し進め、AIやクラウド、微細加工等の先進的な技術を取り入れた製品・サービスの開発、市場投入を加速し、当社グループならではの新しいオートメーションを創造することで、高い競争力を持った事業成長を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 前連結会計年度	2025年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受 注 高	101,481	105,986	4,505	4.4%
売 上 高	107,052	106,836	△215	△0.2%
セグメント利益 (利益率)	16,118 (15.1%)	15,997 (15.0%)	△120 (△0.1pp)	△0.7%

※2 3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）

CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング、そして住宅用全館空調システムの生活関連の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

ライフライン分野は、法定によるメーターの交換需要を主体として一定の需要が継続的に見込まれますが、現在LPガスメーター市場が循環的な不需要期にあります。また、海外で事業展開してきたライフサイエンスエンジニアリング分野では、業界再編の進展、欧州地域の混迷による景況感の影響を受ける中で、事業ポートフォリオ再構築を進めるために同分野を担うアズビルテルスターの出資持分譲渡^{※3}を実施しました。この譲渡による連結範囲からの除外が、LA事業の当連結会計年度の業績に影響いたしました。

※3 資本効率の向上を図る事業ポートフォリオ再構築に取り組み、2024年10月31日（中央ヨーロッパ時間）、ライフサイエンスエンジニアリング分野を担うアズビルテルスターの出資持分全てをSyntegon Technology GmbHの100%子会社であるFalcon Acquisition, S.L.U.へ譲渡いたしました。なお、この出資持分譲渡に伴いアズビルテルスター及びその子会社は2025年3月期第3四半期末をもって当社の連結の範囲から除外しております。

上記の事業環境や事業ポートフォリオ再構築により、L A事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、ライフサイエンスエンジニアリング分野が減少したことを主因に、全体として前連結会計年度比9.4%減少となる468億4千5百万円（前連結会計年度は516億8千9百万円）となりました。売上高につきましては、ライフライン分野、住宅用全館空調システム分野は前連結会計年度と同水準となりましたが、受注高と同様の理由によりライフサイエンスエンジニアリング分野が減少したことから、前連結会計年度比9.3%減少の466億3千4百万円（前連結会計年度は514億4百万円）となりました。セグメント利益についても、ライフサイエンスエンジニアリング分野の減少に加えて、人件費をはじめとした各種経費の上昇により前連結会計年度比14.9%減少の11億7千1百万円（前連結会計年度は13億7千5百万円）となりました。

ライフサイエンスエンジニアリング分野における事業譲渡後のL A事業では、引き続き価格転嫁の取組みを含めた収益力の改善、DXの推進による業務プロセスの見直しなどに取り組み、環境変化に応じた適切な変革を推進いたします。ライフライン分野では、エネルギー供給市場における事業環境の変化を捉え、スマートメーターを視野に入れた製品提供型の事業に加え、IoT等の技術を活用し、各種メーターからのデータを活用したサービスプロバイダーとしての新たな事業の創出に取り組んでまいります。住宅用全館空調システム分野では新設建物から既設建物まで、省エネや空気質も含めて、幅広く生活空間の快適性を提供する製品対応等により、事業を推進してまいります。

（単位：百万円）

	2024年3月期 前連結会計年度	2025年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受 注 高	51,689	46,845	△4,843	△9.4%
売 上 高	51,404	46,634	△4,770	△9.3%
セグメント利益 （利益率）	1,375 (2.7%)	1,171 (2.5%)	△204 (△0.2pp)	△14.9%

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業であり、当連結会計年度の受注高は5千9百万円（前連結会計年度は5千7百万円）、売上高は5千9百万円（前連結会計年度は5千7百万円）、セグメント損失は3千7百万円（前連結会計年度は2千万円の損失）となりました。

③ 次期の見通し

azbilグループは、2030年度をゴールとする長期目標を設定し、中期経営計画を段階的に策定して目標達成に向けた取組みを進めております。「持続可能な社会」の実現に向けて、現在、様々な社会課題やお客様の課題が生まれており、こうした課題への解決策を提供できるオートメーションの役割が拡大、需要が増加しております。長期目標達成に向けた第一期間である前中期経営計画（2021～2024年度）は、コロナ禍を経ての顧客ニーズ、ライフスタイルの変化、インフレやグローバルサプライチェーンの課題等、事業を取り巻く環境が大きく変化する中での取組みとなりましたが、こうした需要の拡大、事業機会の増加を的確に捉えることで、2021年5月の計画公表時の業績目標を上回る成果をあげることができました。当社グループでは、第二期間となる新中期経営計画（2025～2027年度）においても、引き続き、オートメーションに求められる役割の拡大を事業機会として、当社グループならではの技術・製品・サービスを活かし、お客様の施設・設備のライフサイクルにわたって価値を提供することで持続的な成長を目指してまいります。

新中期経営計画初年度である2025年度の当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルでの地政学的リスク、米国相互関税による産業・経済への影響からインフレの継続、人件費等のコス

ト上昇等、不確実性が高まっておりますが、空調制御機器・システムに関する需要は引き続き堅調であり、工場・プラント等の生産設備に関する需要につきましても、PA市場での堅調さに加え、FA市場において緩やかな市況回復が見込まれます。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、こうした事業環境の下、期首受注残の積み上がりを背景にBA、AA両事業において更なる成長を計画しますが、LA事業において、事業ポートフォリオ再構築の一環として前連結会計年度においてアズビルテルスターの出資持分を他社に譲渡した影響から減収となり、グループ全体でも僅かながら減収となる見込みです。不確実性の高い米国関税政策の影響を当面織り込める範囲の前提においても、営業利益では引き続き増益を計画し、具体的には成長に向けた研究開発や設備、人的資本、DX推進等の投資に加えて、インフレによる影響を含め、人件費や各種コストの増加が見込まれますが、これまで進めてきた価格転嫁を含めた収益力強化施策の継続、DXによる業務効率化等により営業利益での増益を計画します。なお、経常利益につきましては、円高による影響等により前連結会計年度比同水準、親会社株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度においてアズビルテルスターの出資持分譲渡による売却益の計上等があったことから減益を見込んでおります。

BA事業では、都市再開発計画や更新計画に基づく大型建物向けの空調制御機器・システムの販売からサービスまで、国内需要が引き続き堅調に推移しております。また、海外における需要も堅調です。こうした事業環境を背景に、着実に事業を進めることで、豊富な受注残を売上高へと転化し、前連結会計年度比増収を見込みます。セグメント利益につきましても、外注費の増加や成長のための人件費、DX関連費用等の増加がありますが、増収並びに受注時採算性の改善、適正な価格転嫁の取組みなどにより前連結会計年度比で増益を見込みます。

AA事業では、PA市場が引き続き堅調に推移することに加え、FA市場で在庫の調整も進みつつあり、期中での需要回復が見込まれます。このPA、FA両市場における需要の拡大を確実に捉えることで、増収を見込みます。セグメント利益についても、部材価格高騰によるコスト上昇や人件費の増加を見込みますが、増収及び価格転嫁を含めた収益力強化施策の効果により前連結会計年度比で増益を計画します。

LA事業では、ガス・水道メーター等のライフライン分野で、LPガスメーターの需要回復等、法定による交換需要を着実に取り込むとともに、SMaaS (Smart Metering as a Service) 関連市場の開拓を進めることで増収を見込み、住宅用全館空調システム分野も伸長を見込んでおりますが、前連結会計年度の売上高の約3分の1を占めていたアズビルテルスターの出資持分譲渡による影響から、LA事業全体としては減収を見込みます。セグメント利益につきましても価格転嫁を含めた収益力強化施策の効果等によりライフライン分野で利益の改善を見込みますが、アズビルテルスターの出資持分譲渡による影響から前連結会計年度比減益となる見込みです。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：億円)

		2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	増減	増減率
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,487	1,530	42	2.8%
	セグメント利益 (利益率)	243 (16.4%)	250 (16.3%)	6 (△0.0pp)	2.6%
アドバンス オートメーション事業	売上高	1,068	1,110	41	3.9%
	セグメント利益 (利益率)	159 (15.0%)	170 (15.3%)	10 (0.3pp)	6.3%
ライフ オートメーション事業	売上高	466	345	△121	△26.0%
	セグメント利益 (利益率)	11 (2.5%)	10 (2.9%)	△1 (0.4pp)	△14.6%
その他の	売上高	0	1	0	68.1%
	セグメント利益 (利益率)	△0 (△62.5%)	0 (0.0%)	0 (62.5pp)	—
連 結	売上高	3,003	2,970	△33	△1.1%
	営業利益 (利益率)	414 (13.8%)	430 (14.5%)	15 (0.7pp)	3.6%
	経常利益	421	422	0	0.1%
	親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率)	409 (13.6%)	310 (10.4%)	△99 (△3.2pp)	△24.3%

(2) 財政状態の概況

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて13億4千4百万円増加し、資産合計で3,150億7千2百万円となりました。アズビルテルスターの出資持分譲渡による連結の範囲からの除外の影響を含め棚卸資産が61億5千3百万円、売上債権等が60億1千4百万円それぞれ減少し、また、投資有価証券が32億1千7百万円減少いたしました。一方、現金及び預金はアズビルテルスターの出資持分譲渡による収入等があり、174億1千5百万円増加いたしました。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて142億8千5百万円減少し、負債合計で745億5千5百万円となりました。これは主に、アズビルテルスターの出資持分譲渡による連結の範囲からの除外の影響を含め仕入債務が43億8千3百万円、借入金が39億7千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて156億2千9百万円増加し、純資産合計で2,405億1千7百万円となりました。これは主に株主資本が、取締役会決議に基づく自己株式の取得により149億9千9百万円、配当金の支払いにより112億1千8百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により409億5千5百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.6%から75.3%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は439億5千3百万円となり、前連結会計年度に比べて164億1千3百万円の増加となりました。これは主に、前連結会計年度において部品確保・調達力強化の対応等により増加していた棚卸資産が当連結会計年度では減少したことに加え、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加（収入と支出の純額）は、設備投資等の支出はあったものの、関係会社出資金の売却等の収入があり、20億3千2百万円となりました。前連結会計年度においては、投資有価証券の売却による収入があったものの、設備投資等の支出により、23億6千万円の支出の超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は297億7千1百万円となり、前連結会計年度に比べて73億1千6百万円の支出の増加となりました。これは主に、取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より170億4千1百万円増加し、926億3千7百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

azbilグループは、配当について、純資産配当率（DOE）に焦点をあてた、「安定かつその水準の向上を長期に目指す」基本方針を掲げております。2015年度以降、毎年着実な増配を実現しており、今後も継続した増配を目指してまいります。

前中期経営計画（2021～2024年度）におきましては、将来の事業展開に向けた戦略的投資として、事業拡大に向けた他社との協業、出資等も積極的に展開し、先進的なグローバル開発・生産体制等の整備・強化、商品・サービスの拡充、DX推進による生産性向上や人的資本への投資を計画しました。災害等の不測の事態への対応等の事業継続性の確保にも取り組んでまいりました。

また、自己資本当期純利益率（ROE）目標を中期経営計画で定めたうえで、「資本コストや株価を意識した経営」の実現のため、投下資本利益率（ROIC）を管理指標として導入し、事業運営・成長に必要な現預金や調達力水準を検討しながら、株主資本の効率化を推進しております（2024年度 azbilグループROIC12.6%（試算）、資本コスト（WACC）6.3%）※。今後も成長に向けた投資を着実に実行しつつ、環境変化等の不確実性への対応資金の確保も含めた健全な財務基盤維持に配慮したうえで、資本の効率化を進め、上記の「基本方針」に基づき、株主の皆様への利益還元の充実に取り組んでまいります。

株主の皆様への具体的な利益配分として、2025年3月期の配当につきましては、従来は前期配当水準から1株当たり3円の増配となる1株当たり年間22円を計画しておりましたが、期末配当金を従来の公表よりさらに2円増配し、年間5円増配の1株当たり24円とさせていただく予定と変更いたします（当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を4株とする株式分割を実施しており、株式分割前の株式数を基準に計算した場合の従来計画の期末配当金は1株当たり44円、中間配当金を加えますと年間88円を計画しておりましたが、今回の増配により、株式分割前では前年度から20円の増配となる96円となります。なお、2025年6月25日開催の株主総会での承認後にお支払いする予定です）。

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、ROE・DOEの水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。2025年3月期は2024年11月8日公表の修正業績計画を上回り、4年連続で過去最高益を更新したこと、並びに直近の財務状況及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、株主の皆様への一層の利益還元を進めるものです。この結果、指標として参照しているDOEは向上し、5.5%となります。

2025年度も当社を取り巻く事業環境は米国関税政策をはじめとして不確実な状況が継続すると思われませんが、受注残を着実に売上高に転化させ、堅調なビル関連事業の伸長に加えて、FA市場における需要の回復を着実に取り込み、研究開発、設備投資、DXや人的資本等の成長に向けた投資を行いつつも、これまでに取り組んできた価格転嫁を含めた収益力強化施策の継続、DXによる業務効率化等により収益の向上を実現してまいります。また中長期視点でも、商品力強化、技術開発・設備投資並びに人的資本への投資強化を進め、成長のための変革を加速するとともに、市場環境の異なる事業ポートフォリオ（BA、AA、LA）による持続的な成長を展望しております。

このような状況下、株主の皆様への一層の利益還元を進め、安定した配当水準の更なる向上を図る方針に基づき、当社の配当に関する指標であるDOEについて、「当社の収益力成長にあわせて安定的に向上させる」ため、今年度より始まる新中期経営計画期間（2025～2027年度）中に、6%水準を目指します。2026年3月期の配当については、1株当たり中間配当金13円、期末配当金13円、年間では2円増配の26円を予定しています。これにより、DOEは5.6%となる見込みです。

成長に向けた投資と事業収益力強化施策等の企業体質強化に取り組みながら、当社グループは引き続き上述のとおり、株主の皆様への利益還元の継続的な充実に取り組んでまいります。

※ アズビルテルスターの出資持分譲渡等による特殊要因を除くROICは10.3%となります。

2. 経営方針

(1) 基本方針

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、事業拡大を通じて、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献により、継続的な企業価値の向上を図り、社会と社員のWell-beingを実現し、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、2021年5月14日に策定した2030年度をゴールとする長期目標を、2025年5月13日、売上高4,200億円、営業利益650億円、営業利益率15.5%、ROE15%を目標として上方修正いたしました。世界的な地政学的リスク、米国相互関税政策に伴う影響等、事業環境の不確実性を伴うものの、前中期経営計画（2021～2024年度）^{*1}期間での収益力強化の取組みの成果を活かし、長年にわたる顧客基盤との強い関係を基にした事業に加えて、成長領域の開拓で更なる成長を目指してまいります。

この長期目標達成に向け、前中期経営計画の最終年度となる2024年度では、事業収益力の強化を進め、売上高3,000億円、営業利益375億円、営業利益率12.5%、ROE12.2%を計画し、実績として、売上高3,003億円、営業利益414億円、営業利益率13.8%、ROE17.9%を達成しました。

これを踏まえ、2027年度を最終年度とする3ヵ年の新中期経営計画^{*2}では、最終年度の売上高3,400億円、営業利益を510億円、営業利益率15.0%、ROE14%程度を達成することを目標としております。

また、当社グループでは、ダブルマテリアリティ（環境・社会が企業に与える財務的な影響と、企業活動が環境・社会に与える影響という2つの側面から重要性を評価する考え方）を取り入れ、長期にわたり取り組む重点課題として5分野10項目のマテリアリティを特定しています。これらのマテリアリティに基づき、事業や企業活動に関する7つの項目については、SDGs（Sustainable Development Goals－持続可能な開発目標）の領域において目標を「azbilグループSDGs目標」として具体的に定めるとともに、企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務である3つの項目については、CSR活動において具体的な目標を定めております。このようなSDGs及びCSR活動における各目標の達成に向けて様々な取組みを行うことにより、当社グループの「サステナビリティ経営」の推進を通じ、持続的な成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2021年度から2024年度までの前中期経営計画期間では、コロナ禍を契機に市場環境は大きく変化し続けました。最終年度の2024年度も、生成AIをはじめとする技術革新、インフレやグローバルサプライチェーンの課題、地政学的リスクの高まりや貿易摩擦等、多くの企業にとって変化の激しい年となりました。この不確実性が増す状況下において当社グループとしましては、市場ごとに事業環境は異なるもののお客様の生産性改善ニーズ等による受注を着実に捉え、調達・生産プロセスの改善により売上を拡大するとともに、インフレ等によるコスト上昇に対し、価格転嫁対応を含む収益力強化と業務効率化の展開により過去最高業績を更新しました。

2025年度から始まる新中期経営計画（2025～2027年度）は、2030年度の長期目標を見据えた第二期間であるとともに、2026年に迎える創業120周年を超えて、“持続可能な社会へ直列に繋がる貢献”に向けた進化、共創を実現する計画と位置付けております。我々はこれまで、未来を見通し、変化を捉え、「創業時からのDNA」を時代にあわせて活性化し、自らを進化させることで、お客様や現場の声に誠実に応え、前中期経営計画期間には3つの成長事業領域^{*3}をはじめとする様々な領域で事業拡大を実現してまいりました。新中期経営計画においても、半導体等の技術革新及びカーボ

ンニュートラルのような社会環境の変化に伴う新たな社会課題解決を更なる事業機会と捉え、人的資本強化、商品力強化、DX推進等の投資を着実に行ってまいります。グローバルでの地政学的リスク、米国相互関税政策に伴うインフレ等、事業環境変化は継続しておりますが、当社グループの特長である、製品をご利用いただいている工場、商業ビル、ライフラインといったお客様の現場における、ライフサイクルに応じた長期にわたる商品・サービスの提供を通じ、効率化や高品質化といった価値を提供し続けることで、持続的かつ安定的な成長を目指してまいります。

※1 2021年5月14日、中期経営計画（2021～2024年度）を策定・公表いたしました。

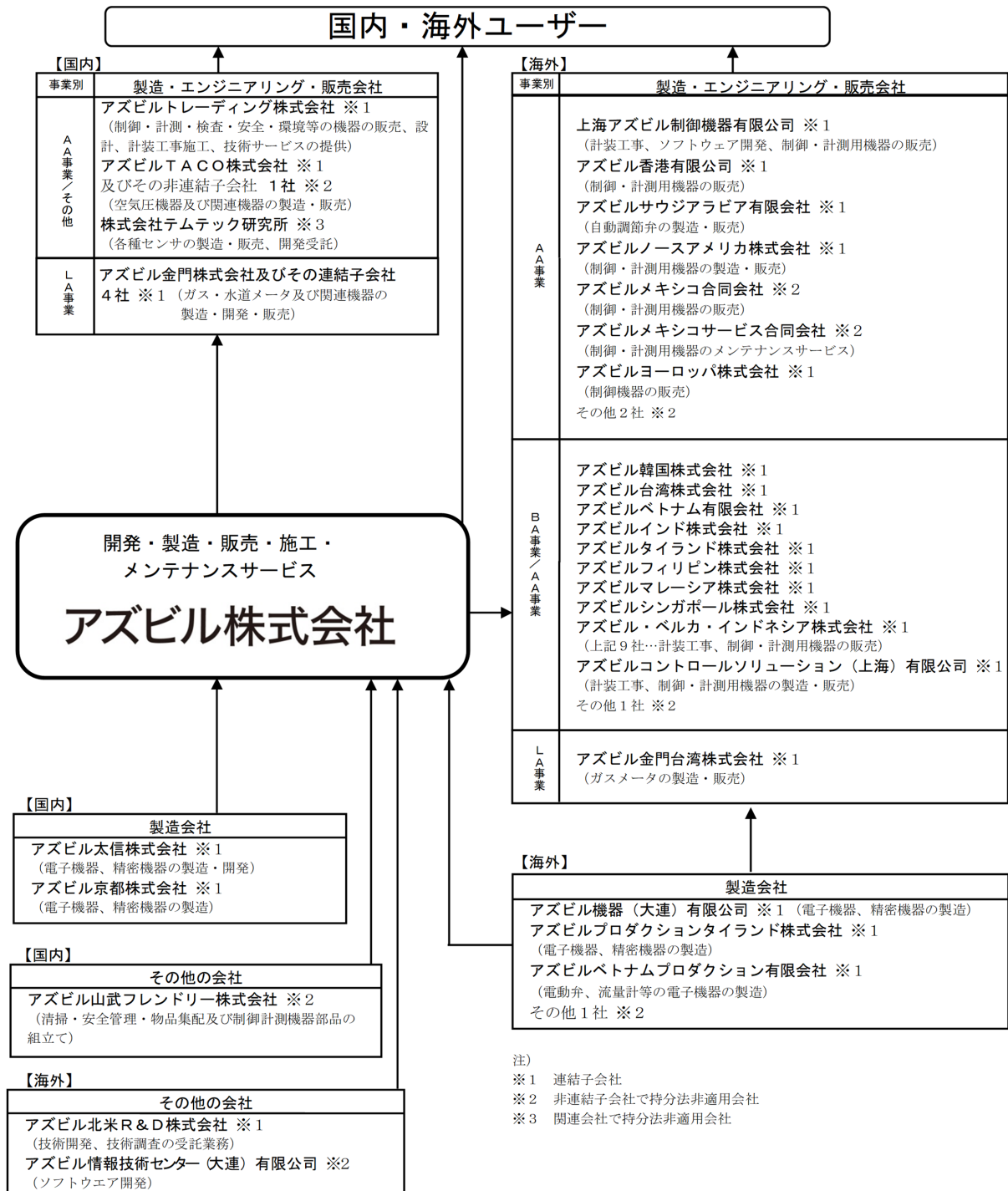
※2 2025年5月13日、新中期経営計画（2025～2027年度）を策定・公表いたしました。

※3 3つの成長事業領域：「新オートメーション事業」、「環境・エネルギー事業」、「ライフサイクル型事業」

3. 企業集団の状況

azbilグループは、当社と子会社38社及び関連会社1社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりです。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場に提供し、人々の生き活きとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

以上述べた事業内容について、当社と各社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりです。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）については、これまでの検討の結果、将来の任意適用に向けて具体的な準備を行っております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,079	88,495
受取手形	16,522	15,124
売掛金	62,039	61,541
契約資産	19,196	15,079
有価証券	8,900	6,400
商品及び製品	9,138	8,483
仕掛品	7,737	6,776
原材料	26,902	22,366
その他	7,937	6,857
貸倒引当金	△433	△352
流動資産合計	229,022	230,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,140	53,878
減価償却累計額	△31,090	△30,564
建物及び構築物（純額）	23,050	23,314
機械装置及び運搬具	22,220	22,168
減価償却累計額	△17,555	△17,217
機械装置及び運搬具（純額）	4,664	4,951
工具、器具及び備品	21,674	21,701
減価償却累計額	△18,778	△18,593
工具、器具及び備品（純額）	2,895	3,107
土地	6,573	6,618
リース資産	4,833	2,496
減価償却累計額	△2,262	△1,087
リース資産（純額）	2,570	1,409
建設仮勘定	1,634	1,785
有形固定資産合計	41,388	41,186
無形固定資産		
ソフトウェア	4,558	4,425
その他	1,599	3,050
無形固定資産合計	6,157	7,475
投資その他の資産		
投資有価証券	26,008	22,791
繰延税金資産	3,263	5,066
退職給付に係る資産	3	0
その他	7,994	7,885
貸倒引当金	△109	△103
投資その他の資産合計	37,160	35,640
固定資産合計	84,706	84,302
資産合計	313,728	315,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,472	16,089
短期借入金	7,468	4,862
未払法人税等	8,459	8,964
契約負債	9,014	4,083
賞与引当金	13,136	13,614
役員賞与引当金	226	245
株式給付引当金	—	2,854
製品保証引当金	2,318	1,857
受注損失引当金	53	16
その他	16,831	15,198
流動負債合計	77,981	67,786
固定負債		
長期借入金	1,985	620
再評価に係る繰延税金負債	181	186
退職給付に係る負債	1,784	1,821
役員退職慰労引当金	207	197
株式給付引当金	2,596	130
役員株式給付引当金	108	177
その他	3,995	3,635
固定負債合計	10,859	6,768
負債合計	88,840	74,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,617	12,282
利益剰余金	211,810	237,661
自己株式	△32,804	△41,905
株主資本合計	201,145	218,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,848	11,223
繰延ヘッジ損益	△18	—
為替換算調整勘定	6,496	7,312
退職給付に係る調整累計額	50	107
その他の包括利益累計額合計	20,376	18,643
非支配株主持分	3,365	3,311
純資産合計	224,887	240,517
負債純資産合計	313,728	315,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	290,938	300,378
売上原価	167,964	168,514
売上総利益	122,973	131,863
販売費及び一般管理費	86,132	90,377
営業利益	36,841	41,486
営業外収益		
受取利息	570	535
受取配当金	776	851
為替差益	1,055	—
不動産賃貸料	30	29
貸倒引当金戻入額	45	30
その他	178	277
営業外収益合計	2,657	1,724
営業外費用		
支払利息	271	178
為替差損	—	433
コミットメントフィー	20	20
不動産費用	34	40
事務所移転費用	86	181
その他	86	187
営業外費用合計	499	1,040
経常利益	38,999	42,170
特別利益		
固定資産売却益	5	11
関係会社出資金売却益	—	8,436
投資有価証券売却益	2,350	2,007
製品保証引当金戻入額	—	603
移転補償金	408	165
受取損害賠償金	597	—
特別利益合計	3,361	11,225
特別損失		
固定資産除売却損	97	153
投資有価証券評価損	378	100
投資有価証券売却損	—	10
特別損失合計	475	263
税金等調整前当期純利益	41,884	53,132
法人税、住民税及び事業税	11,151	12,425
法人税等調整額	△236	△913
法人税等合計	10,914	11,511
当期純利益	30,970	41,621
非支配株主に帰属する当期純利益	762	665
親会社株主に帰属する当期純利益	30,207	40,955

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	30,970	41,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,577	△2,624
繰延ヘッジ損益	81	18
為替換算調整勘定	2,065	843
退職給付に係る調整額	5	57
その他の包括利益合計	6,729	△1,705
包括利益	37,700	39,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,816	39,219
非支配株主に係る包括利益	883	696

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	11,670	199,249	△32,391	189,051
当期変動額					
剰余金の配当			△9,478		△9,478
親会社株主に帰属する当期純利益			30,207		30,207
連結子会社の決算期変更に伴う増減			6		6
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△53			△53
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分		0		1,414	1,414
自己株式の消却		△8,175		8,175	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,175	△8,175		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	12,560	△413	12,093
当期末残高	10,522	11,617	211,810	△32,804	201,145

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,270	△100	4,546	51	13,768	3,060	205,880
当期変動額							
剰余金の配当							△9,478
親会社株主に帰属する当期純利益							30,207
連結子会社の決算期変更に伴う増減							6
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△53
自己株式の取得							△10,002
自己株式の処分							1,414
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,577	81	1,949	△0	6,608	304	6,913
当期変動額合計	4,577	81	1,949	△0	6,608	304	19,007
当期末残高	13,848	△18	6,496	50	20,376	3,365	224,887

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	11,617	211,810	△32,804	201,145
当期変動額					
剰余金の配当			△11,218		△11,218
親会社株主に帰属する当期純利益			40,955		40,955
連結子会社の決算期変更に伴う増減			299		299
連結範囲の変動		665			665
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△19,256	△19,256
自己株式の処分		1,018		4,952	5,971
自己株式の消却		△5,203		5,203	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,184	△4,184		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	665	25,851	△9,100	17,416
当期末残高	10,522	12,282	237,661	△41,905	218,561

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,848	△18	6,496	50	20,376	3,365	224,887
当期変動額							
剰余金の配当							△11,218
親会社株主に帰属する当期純利益							40,955
連結子会社の決算期変更に伴う増減							299
連結範囲の変動							665
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
自己株式の取得							△19,256
自己株式の処分							5,971
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,624	18	816	57	△1,733	△53	△1,786
当期変動額合計	△2,624	18	816	57	△1,733	△53	15,629
当期末残高	11,223	—	7,312	107	18,643	3,311	240,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,884	53,132
減価償却費	6,044	6,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71	112
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3	3
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	407	498
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	65	68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	956	1,233
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	19
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△646	△323
受取利息及び受取配当金	△1,347	△1,386
支払利息	271	178
為替差損益 (△は益)	△915	185
固定資産除売却損益 (△は益)	92	141
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,972	△1,897
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△8,436
移転補償金	△408	△165
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	550	756
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,453	3,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,970	△1,477
その他の資産の増減額 (△は増加)	205	298
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,059	83
小計	37,944	53,143
利息及び配当金の受取額	1,311	1,414
利息の支払額	△292	△175
法人税等の支払額	△11,422	△11,106
移転補償金の受取額	—	677
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,540	43,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,065	△3,290
定期預金の払戻による収入	4,222	4,490
有価証券の取得による支出	△2,000	△400
有価証券の売却による収入	6,000	1,000
信託受益権の取得による支出	△1,207	△694
信託受益権の売却による収入	1,214	893
有形固定資産の取得による支出	△6,348	△6,560
有形固定資産の売却による収入	12	23
無形固定資産の取得による支出	△1,340	△2,963
投資有価証券の取得による支出	△605	△836
投資有価証券の売却による収入	2,743	2,393
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	7,975
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	2,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	278
短期借入金の返済による支出	△2,348	△2,639
長期借入れによる収入	400	300
長期借入金の返済による支出	△1,685	△1,965
配当金の支払額	△9,477	△11,213
リース債務の返済による支出	△634	△809
非支配株主への配当金の支払額	△574	△713
自己株式の取得による支出	△10,002	△19,256
自己株式の売却による収入	1,633	6,247
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△67	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,455	△29,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,894	107
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,618	16,322
現金及び現金同等物の期首残高	71,232	75,595
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△255	719
現金及び現金同等物の期末残高	75,595	92,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場等の生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や住宅メカ向け住宅用全館空調システムの製造販売・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディ ングオート メーション事 業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,213	105,568	51,103	290,885	52	290,938	—	290,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	442	1,483	300	2,226	4	2,231	△2,231	—
計	134,655	107,052	51,404	293,112	57	293,170	△2,231	290,938
セグメント利益又は損失（△）	19,373	16,118	1,375	36,867	△20	36,846	△5	36,841
セグメント資産	86,504	91,843	37,882	216,230	2	216,233	97,494	313,728
その他の項目								
減価償却費	1,954	2,913	1,176	6,044	—	6,044	—	6,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,598	5,184	870	8,652	—	8,652	—	8,652
収益の分解情報								
一時点で移転される財又はサービス	34,318	85,998	36,430	156,746	52	156,799		
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	99,895	19,570	14,673	134,139	—	134,139		
顧客との契約から生じる収益	134,213	105,568	51,103	290,885	52	290,938		

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額97,494百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディ ングオート メーション事 業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	148,355	105,702	46,268	300,326	52	300,378	—	300,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	415	1,134	365	1,915	6	1,922	△1,922	—
計	148,770	106,836	46,634	302,241	59	302,301	△1,922	300,378
セグメント利益又は損失（△）	24,363	15,997	1,171	41,532	△37	41,494	△8	41,486
セグメント資産	88,662	92,595	23,811	205,068	2	205,071	110,001	315,072
その他の項目								
減価償却費	2,456	3,209	1,048	6,714	—	6,714	—	6,714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,794	4,783	1,261	9,839	—	9,839	—	9,839
収益の分解情報								
一時点で移転される財又はサービス	38,428	84,017	34,421	156,868	52	156,920		
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	109,926	21,684	11,847	143,457	—	143,457		
顧客との契約から生じる収益	148,355	105,702	46,268	300,326	52	300,378		

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額110,001百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当社グループは、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しており、各事業において、計測・制御機器等の製商品の販売、計装・エンジニアリングを含む請負工事の実施、並びにメンテナンス等のサービスの提供を行っております。

製商品の販売については、主として顧客への製商品の引渡し時点において当該製商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、製商品の引渡し時点で収益を認識しております（一時点で移転される財）。

請負工事については、顧客仕様に基づいた機器・システム等を提供しており、エンジニアリングの進捗につれて履行義務が充足されると判断していることから、一定の期間にわたり収益を認識しております（一定の期間にわたり移転される財）。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のために予想される総コストに占める割合に基づき見積っており、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

サービスの提供については、保守契約等の契約期間にわたって履行義務が充足される場合は、サービスが提供される期間に対する提供済み期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて一定の期間にわたり収益を認識しております（一定の期間にわたり移転されるサービス）。据付、調整、試運転等のサービスについては、顧客に対する当該サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております（一時点で移転されるサービス）。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

ライフオートメーション事業のうち、ライフサイエンスエンジニアリング分野について、2024年10月31日に連結子会社であったアズビルテルスター有限会社の出資持分全てを譲渡し、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度においては第3四半期連結累計期間までの損益計算書のみ「ライフオートメーション事業」に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
223,607	26,610	16,671	8,196	12,417	3,436	290,938

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
31,712	4,415	2,529	287	2,316	126	41,388

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
237,204	26,058	15,839	9,539	8,862	2,874	300,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
32,974	4,780	2,894	383	59	94	41,186

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	420円09銭	459円01銭
1株当たり当期純利益	57円10銭	77円96銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり純資産額」は、前連結会計年度では1,680円37銭、当連結会計年度では1,836円03銭となります。また、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度では228円39銭、当連結会計年度では311円84銭となります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,207	40,955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	30,207	40,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	529,052	525,337

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	224,887	240,517
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,365	3,311
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,365)	(3,311)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	221,522	237,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	527,318	516,780

5. 社員株式給付制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託Eロが保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度末 7,434千株、当連結会計年度末 10,746千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度 7,531千株、当連結会計年度 8,562千株)。
6. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の信託財産としてazbilグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度末 2,292千株、当連結会計年度末 793千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度 3,044千株、当連結会計年度 1,578千株)。
7. 株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託Eロが保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度末 391千株、当連結会計年度末 367千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度 392千株、当連結会計年度 369千株)。

(重要な後発事象の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数 : 24,000,000株 (上限)

(4) 株式の取得価額の総額 : 15,000百万円 (上限)

(5) 取得期間 : 2025年5月14日から2025年10月29日 (約定日基準)

(6) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の消却

当社は、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを2025年5月13日付で決定しております。

(1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式

(2) 消却する株式の数 : 19,300,000株

(3) 消却予定日 : 2025年5月30日

(ご参考) 2025年3月31日時点での自己株式保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く) : 528,688,860株

自己株式数 : 31,983,876株

※上記自己株式数には、社員株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度の信託口が保有する当社株式を含んでおりません。なお、2025年3月31日時点におけるこれらの制度の信託口が保有する当社株式は11,908,397株です。

3. 信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、当社及び国内グループ会社の社員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与等を目的とする「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下「本プラン」といいます。)の再導入について決議しております。

(1) azbilグループ社員持株会専用信託の概要

①名称 : azbilグループ社員持株会専用信託 (以下「従持信託」といいます。)

②信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)

③信託の目的 : 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付

④委託者 : 当社

⑤受託者 : 野村信託銀行株式会社

⑥受益者 : 受益者適格要件を満たす者 (受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。)

⑦信託管理人 : 当社の社員より選定

⑧信託契約日 : 2025年5月13日

⑨信託の期間 : 2025年5月13日から2028年6月28日

⑩受益者適格要件 : 受益者確定手続開始日 (信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が持株会へ全て売却された日等) において生存し、かつ、持株会に加入している者 (但し、信託契約締結日以降受益者確定手続開始日まで、定年による退職、契約期間満了による退職、役員就任、会社都合による退職によって持株会を退会した者を含みます。) を受益者としします。

(2) 従持信託による当社株式の取得の内容

①取得する株式の種類 : 当社普通株式

②株式の取得価額の総額 : 6,515百万円 (従持信託による借入の総額)

③株式の取得期間 : 2025年5月29日から2025年6月23日

④株式の取得方法 : 取引所市場より当社株式を取得する予定です。

なお、詳細につきましては本日付で同時に発表しております『信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）』の再導入に関するお知らせ」をご参照ください。

（ご参考）

E-Ship®は野村證券株式会社の登録商標です。

E-Ship®（Employee Shareholding Incentive Planの略称）は、米国で普及している従業員持株制度ESOP（Employee Stock Ownership Plan）を参考に、野村證券株式会社及び野村信託銀行株式会社が従業員持株会の仕組みを応用して開発した新しい従業員向けインセンティブ・プランです。

6. その他

(1) 役員の異動 (2025年6月25日付)

① 新任取締役

取 締 役 中 谷 聡 子

② 退任取締役

取 締 役 曾 禰 寛 純

取 締 役 藤 宗 和 香

取 締 役 佐 藤 文 俊

③ 退任執行役

執行役常務 成 瀬 彰 彦

【ご参考】

アズビル株式会社 新役員体制<2025年6月25日付>

<取締役体制>

役 職 名	氏 名	異 動 等
取 締 役	山 本 清 博	再 任
〃	横 田 隆 幸	〃
〃	勝 田 久 哉	〃
〃	永 濱 光 弘	〃
〃	アンカー ツェーハン	〃
〃	吉 川 恵 章	〃
〃	三 浦 智 康	〃
〃	市 川 佐 知 子	〃
〃	吉 田 寛	〃
〃	中 谷 聡 子	新 任

(注) 1. 永濱光弘氏、アンカー ツェーハン氏、吉川恵章氏、三浦智康氏、市川佐知子氏、吉田 寛氏及び中谷聡子氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

2. 三浦智康氏は2025年6月25日開催予定の定時株主総会終結後の取締役会にて取締役会議長に就任予定であります。

<執行役体制>

役 職 名	氏 名	異 動 等
代 表 執 行 役 社 長	山 本 清 博	再 任
代 表 執 行 役 副 社 長	横 田 隆 幸	〃
執 行 役 常 務	北 條 良 光	〃
執 行 役 常 務	濱 田 和 康	〃
執 行 役 常 務	石 井 秀 昭	〃

(2) 受注の状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ビルディングオートメーション事業	136,782	85,572	153,640	90,350	16,858	4,778
アドバンスオートメーション事業	101,481	48,579	105,986	48,650	4,505	71
ライフオートメーション事業	51,689	22,176	46,845	4,573	△4,843	△17,602
報告セグメント計	289,952	156,327	306,472	143,575	16,519	△12,752
その他	57	—	59	—	1	—
消去	△2,159	△355	△1,808	△218	350	137
連結	287,851	155,972	304,723	143,357	16,872	△12,615